



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL http://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大坪 嘉文 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	19,065	20.5	584	174.0	873	223.4	515	790.7
26年5月期第2四半期	15,826	16.7	213	—	270	—	57	—

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 2,841百万円(288.7%) 26年5月期第2四半期 731百万円(369.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	10.69	—
26年5月期第2四半期	1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	50,675	22,270	43.9
26年5月期	44,752	19,350	43.2

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 22,270百万円 26年5月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	14.4	1,800	67.3	2,100	102.7	1,200	86.2	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	48,675,000株	26年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	481,094株	26年5月期	474,527株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	48,197,225株	26年5月期2Q	48,208,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足説明資料	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成26年11月30日)における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、設備投資も盛り上がりを欠く状況が続きました。しかしながら、現政権による経済政策や金融緩和を背景に企業と家計の所得面での回復傾向が続き、需要改善の兆しも見られるなど総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。また海外では、欧州は弱含み傾向にあるものの米国では景気回復基調が続いており、中国でも減速しながらも一定の成長を確保し、その中でインフラ投資は高水準で推移しております。海外におけるこうした状況は当面続くものと認識しております。

このような経済状況の下、当社グループは、平成26年7月にスタートさせた中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、とくに①国際競争力の強化、②安定した事業収益構造の構築、③技術開発の推進などグループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業と情報機器事業で減少したものの、交通事業が国内・海外向けともに増加したことから、前年同期比7.4%増の196億8百万円となりました。

売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けを中心に大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前年同期比20.5%増の190億65百万円となりました。

損益面では、交通事業および産業事業の増収により営業利益は前年同期比174.0%増の5億84百万円となり、また円安進展による為替差益の計上に伴い経常利益は同223.4%増の8億73百万円、四半期純利益も同790.7%増の5億15百万円となりました。

なお、当社グループの事業特性により、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内・海外向けともに増加したことから、前年同期比18.2%増の125億57百万円となりました。

売上高は、国内向けは横ばいとなったものの、海外向けが大幅に増加したことから、前年同期比32.2%増の130億31百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果により前年同期比27.0%増の13億51百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、インフラ関連向けが好調な一方、印刷機・加工機など設備投資関連や自動車開発用試験機向けが低調だったことから、前年同期比2.0%減の64億58百万円となりました。

売上高は、自動車開発用試験機向けを中心に増加し、前年同期比6.3%増の56億66百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果と採算改善により前年同期比140.4%増の4億14百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに減少したことから前年同期比43.0%減の5億89百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前年同期比42.1%減の3億64百万円となりました。

セグメント利益は、採算の改善により前年同期比7.1%増の18百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計については、現金及び預金の増加5億12百万円、受取手形及び売掛金の増加15億93百万円及び投資有価証券の増加35億14百万円等があり、前連結会計年度末より59億22百万円増加し506億75百万円となりました。

負債合計については、退職給付に係る負債の減少5億33百万円等がありましたが、借入金の増加12億23百万円、未払費用の増加6億64百万円及び前受金の増加1億86百万円等があり、前連結会計年度末より30億2百万円増加し284億4百万円となりました。

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加22億69百万円及び利益剰余金の増加5億96百万円等があり、前連結会計年度末より29億20百万円増加し222億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高および営業利益は概ね前回発表予想どおりの水準となる一方、経常利益および四半期純利益は為替差益2億50百万円を営業外収益に計上したことにより、前回発表予想を大幅に上回りました。

しかしながら、通期の連結業績予想については、交通事業において新規案件の増加に伴う開発費や設計費の先行計上が続くこと、産業事業の収益回復が期待ほど進展しないこと、情報機器事業の受注環境が厳しいこと、など当初想定と異なる状況が判明しました。このため今回、営業利益について前回発表予想から3億円引き下げた18億円としております。なお、経常利益および当期純利益については、当第2四半期累計期間と同程度の為替差益計上を想定しているため、それぞれ当初予想の21億円および12億円から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億76百万円減少し、利益剰余金が3億70百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	3,510
受取手形及び売掛金	12,805	14,398
商品及び製品	1,483	1,806
仕掛品	3,459	3,368
原材料及び貯蔵品	2,158	2,196
その他	684	942
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	23,555	26,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075	7,086
減価償却累計額	△4,228	△4,340
建物及び構築物（純額）	2,847	2,745
機械装置及び運搬具	6,679	6,684
減価償却累計額	△5,770	△5,807
機械装置及び運搬具（純額）	908	877
土地	289	289
建設仮勘定	63	74
その他	3,171	3,219
減価償却累計額	△2,624	△2,684
その他（純額）	547	534
有形固定資産合計	4,656	4,521
無形固定資産		
ソフトウェア	230	206
その他	37	52
無形固定資産合計	268	258
投資その他の資産		
投資有価証券	14,262	17,777
その他	2,022	1,946
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,273	19,711
固定資産合計	21,197	24,492
資産合計	44,752	50,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,191
短期借入金	1,987	2,110
未払法人税等	374	542
未払消費税等	180	84
未払費用	3,792	4,456
前受金	292	479
預り金	228	231
役員賞与引当金	28	14
賞与引当金	915	799
受注損失引当金	129	309
その他	281	279
流動負債合計	13,496	14,498
固定負債		
長期借入金	6,934	8,035
長期末払金	145	143
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	4,044	3,511
その他	737	2,172
固定負債合計	11,906	13,906
負債合計	25,402	28,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,510	8,107
自己株式	△167	△170
株主資本合計	15,519	16,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	6,259
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	165	112
退職給付に係る調整累計額	△298	△214
その他の包括利益累計額合計	3,830	6,157
純資産合計	19,350	22,270
負債純資産合計	44,752	50,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,826	19,065
売上原価	12,161	14,692
売上総利益	3,664	4,373
販売費及び一般管理費	3,451	3,788
営業利益	213	584
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	115	141
生命保険配当金	3	6
為替差益	36	250
雑収入	10	12
営業外収益合計	167	413
営業外費用		
支払利息	87	71
持分法による投資損失	13	29
固定資産廃棄損	5	1
雑損失	3	21
営業外費用合計	110	124
経常利益	270	873
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	270	886
法人税、住民税及び事業税	273	511
法人税等調整額	△61	△140
法人税等合計	212	371
少数株主損益調整前四半期純利益	57	515
四半期純利益	57	515

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	2,269
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	6	△12
退職給付に係る調整額	—	84
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△41
その他の包括利益合計	673	2,326
四半期包括利益	731	2,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	2,841
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	886
減価償却費	478	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	173
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△52	179
受取利息及び受取配当金	△115	△143
支払利息	87	71
売上債権の増減額(△は増加)	△707	△1,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△868	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	473	△111
前受金の増減額(△は減少)	30	186
未払費用の増減額(△は減少)	377	661
その他	158	△52
小計	180	324
利息及び配当金の受取額	115	159
利息の支払額	△92	△68
法人税等の支払額	△343	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△252
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△65	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,075	122
長期借入れによる収入	700	1,500
長期借入金の返済による支出	△558	△544
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△286	△286
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,867	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,249	512
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	2,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551	3,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,860	5,332	630	2	15,826	—	15,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	—	248	256	△256	—
計	9,868	5,333	630	250	16,082	△256	15,826
セグメント利益	1,064	172	17	23	1,277	△1,064	213

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,064百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,067百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,031	5,666	364	2	19,065	—	19,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	—	289	294	△294	—
計	13,035	5,666	364	292	19,359	△294	19,065
セグメント利益	1,351	414	18	30	1,815	△1,231	584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,231百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,229百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	10,277	65.5	13,368	70.8
産業事業	4,958	31.6	5,250	27.8
情報機器事業	455	2.9	261	1.4
その他	—	—	—	—
合計	15,691	100.0	18,880	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	10,622	18,817	12,557	25,174
産業事業	6,592	6,015	6,458	5,720
情報機器事業	1,034	799	589	465
その他	2	—	2	—
合計	18,251	25,632	19,608	31,360

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,860	62.3	13,031	68.4
産業事業	5,332	33.7	5,666	29.7
情報機器事業	630	4.0	364	1.9
その他	2	0.0	2	0.0
合計	15,826	100.0	19,065	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業特性により、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。